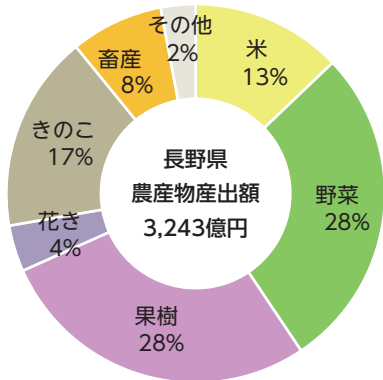


第4章 地域別の整備方向

本県の農業は、変化に富んだ気候や地形を生かし、農業者の先進性と高い技術力により、地域の基幹産業として発展してきました。

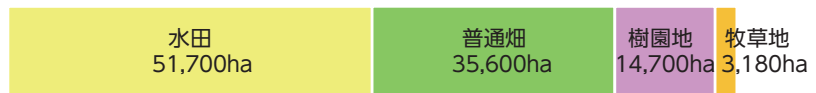
本章では、地域別の現状と課題に対する農業農村整備の展開方向を示します。

長野県の農地整備等の現状



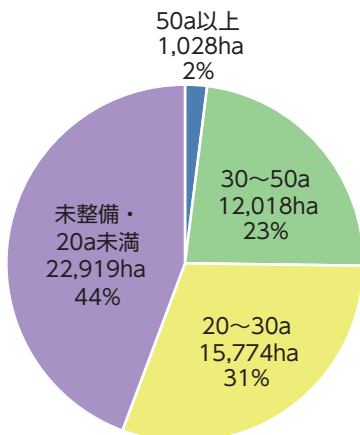
出典：生産農業所得統計及び長野県農政部調べ（R2）

〔長野県の農地面積105,200ha〕

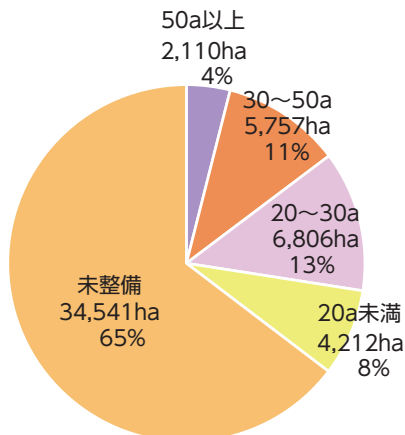


出典：耕地及び作付面積統計（R3年）

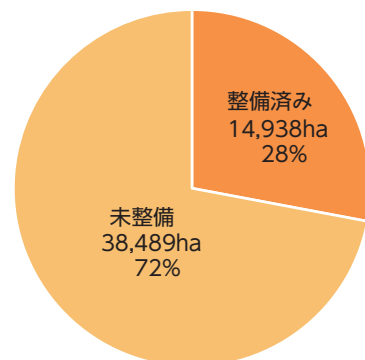
〔水田整備〕



〔畑地整備〕



〔畑地かんがい整備〕



出典：長野県土地改良長期計画進行管理（R3年度実績）

佐久地域の整備方向

地域農業の特徴と農地等の整備状況

○地域農業の特徴

佐久地域は、千曲川に沿った標高500m から1,500m に広がる肥沃な大地のもと八ヶ岳・浅間山麓地域の高原野菜、丘陵地や中山間地域の園芸作物と畜産、平坦地域には良質米の産地が形成されているなど、気候や豊かな土壌を活かして多様な農業が営まれています。



高原野菜の生産風景

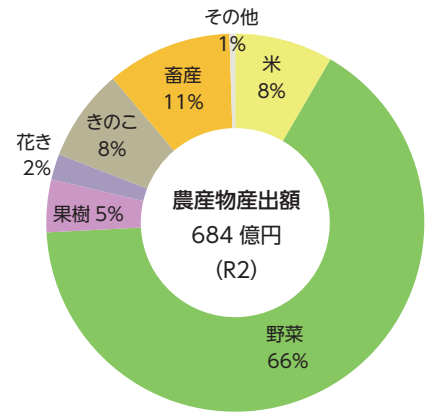
○農地等の整備状況

佐久地域には、昭和30年代から40年代にかけて築造された基幹的農業水利施設（用排水路）が232kmあり、これにより水の安定供給が確保され、その後、平坦地域における水田の区画整理等の実施により、良質米の産地が形成されました。しかし、農業を支えてきた農業水利施設は老朽化や機能低下が進行してきています。

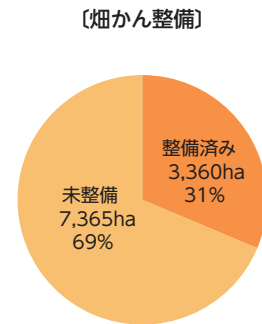
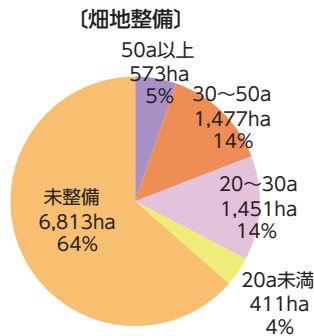
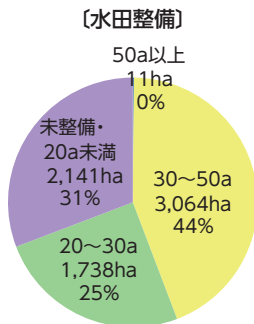
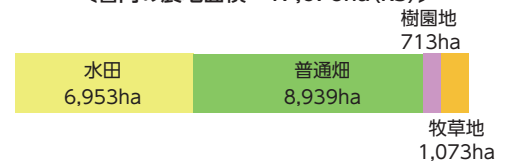
また、昭和40年代からの農地造成事業を契機に全国屈指の高原野菜の産地に成長した八ヶ岳・浅間山麓地域の畑地帯では、高品質な野菜を安定的に市場へ提供するために、栽培品種や大型農業機械の導入に適応した畑地かんがいや、農道等の基盤整備事業を実施しています。また、近年ではICT機器導入による基幹的農業水利施設の維持管理省力化を推進しています。



浅間山麓地域 八ヶ岳山麓地域
平坦地域 丘陵・中山間地域



【管内の農地面積 17,678ha (R3)】



【基幹的農業水利施設の一覧】

	用排水路 (km)	頭首工 (か所)	用排水機場 (か所)	水路橋 (か所)
延長・箇所	232	46	0	17
		水路トンネル (か所)	サイホン (か所)	ダム・ため池 (か所)
		34	44	6

【基幹的農業水利施設の状況】

水門を自動化・遠隔化した施設	ため池の遠隔監視
<p>4 か所 下堰地区</p>	<p>8 か所 佐口、発地ほか</p>

地域の現状と課題

- ▷ 北佐久の水田地帯を潤す農業水利施設は、昭和30年代から40年代にかんがい排水事業、ほ場整備事業で建設されたものが多く、老朽化が顕著となっているため、施設の更新が必要となっています。
- ▷ 南佐久では、産地競争力を維持するため、農業機械の大型化に対応した農道や突発的な大雨に対処する排水路の整備、栽培作物に適した畑地かんがい施設の更新など、総合的な整備が必要です。
- ▷ 全国的な担い手不足などにより、荒廃化する農地が増加する中で、農地中間管理機構を活用した農地集積を進め、担い手農家が稼げる農業を実現するための基盤整備をする必要があります。
- ▷ 地域住民の安全を確保することを目的に、防災重点農業用ため池の地震耐性評価を行い、ため池の廃止又は良好な維持存続に向けて、市町村などと連携しながら対策を図る必要があります。
- ▷ 見学会や地域学習の場を通して、五郎兵衛用水や御影用水などといった昔と今をつなぐ農業資産や、それを取り巻く農村環境を、未来への贈り物として残していく必要があります。
- ▷ 持続可能で低炭素な社会を実現するため、農業用水を活用した小水力発電の導入により、ゼロカーボンに貢献する農業・農村の姿が望まれています。



突発的な大雨による農業用水路の溢水



担い手不足などにより荒廃化した農地

施策の展開方向

I 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

達成指標

○農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数

現状 (R3 年度)

→

目標 (R9 年度)

3 か所

11 か所

整備方向

- ▷ 八ヶ岳山麓地域等の畑・果樹地帯では、農道や排水路等の整備を継続するとともに、高収益作物への転換や産地収益力の強化を図るため、新技術・新品種の導入やスマート農業の実現に適した農地・畑地かんがい施設等の整備を実施します。



葉物野菜の品質向上のため、防除用水等として利用する沢水の減菌器を整備



効率的で安定した用水確保のため、井戸を増設し貯水槽を整備

II 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

達成指標	現状 (R3 年度)	→	目標 (R9 年度)
○防災重点農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	24 箇所		84 箇所
○水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	4 箇所		13 箇所
○農業用水を活用した小水力発電の設備容量	789kW		940kW

整備方向

- ▷ 頻発化・激甚化する自然災害から農業用ため池の決壊に伴う被害を防止するため、豪雨及び地震の耐性不足が確認された防災重点農業用ため池の防災工事（廃止を含む）を進めます。
- ▷ 水門の自動化・遠隔化により、用水管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業員の安全確保を図ります。
- ▷ 農業用水を活用した小水力発電の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充当し、施設管理者の費用負担を軽減するとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。
- ▷ 市町村が行うため池の低水位管理など、流域治水の取組を支援します。



堤長 150 m に及ぶ防災重点農業用ため池（佐口ため池）



遠隔操作が可能な水門自動化装置（分杭水門）

III 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

達成指標	現状 (R3 年度)	→	目標 (R9 年度)
○多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,479ha		3,635ha
○新たに観光資源として環境整備された排水等の箇所数	—		3 箇所

整備方向

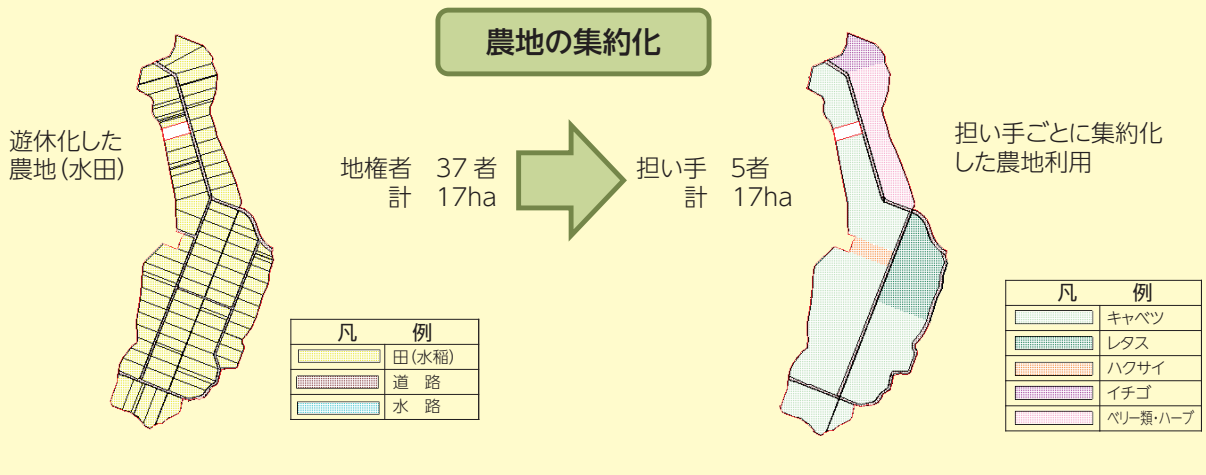
- ▷ 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、農地を維持する共同活動や農村環境を良好に保全する活動を支援します。

TOPICS

農業の持続的な発展 「水田の畑地化への取組」

○農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した高原野菜の産地化に取り組めます！

馬取山田地区は、担い手不足等から農地の遊休化が進み、新たな担い手の確保と農地の有効利用が課題でした。一方、この地域では、「軽井沢霧下野菜®」と名付けられたブランド野菜が人気を得ており、担い手農家はこれら野菜を作付けするため、生産面積の拡大を望んでいました。このため機構関連農地整備事業により、担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに農地の畑地化に取り組んでいます。また、この地区がモデル地区となり、周辺地域で同様の取組が広がることを期待しています。



農業用水路の維持管理の負担軽減に向けて

○用排水路の適切な維持管理に資する水門自動化への取組を推進します！

これからの人口減少社会に対応し、持続可能な営農と安全安心な農村の暮らしを支えるため、農地・農業用施設を整備する必要があります。

なかでも幹線水路に設けられている水門の操作は、土地改良区や受益農家自らが行っていましたが、予期できない集中豪雨が増加しています。施設管理者の高齢化等から大雨時の水門操作の遅れにより洪水すれば、農地や住宅、公共施設などにも被害を及ぼすことが懸念されます。

このため、水門操作を自動化・遠隔化することで、土地改良区や受益農家の管理負担軽減を図り、適切な用排水管理による安全安心な農村での暮らしを支えます。

